古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３２２５号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

コロナ補正　累計５千億円

道コロナ補正 累計5千億円

道の新型コロナウイルス対策費は今回の第4弾を含めると5088億円に達する異例の規模となり、当初2兆8千億円超だった本年度一般会計は18%増の3兆3千億円超に膨らんだ。大半は国の予算を財源とし、今のところ道の独自負担は少ないが、コロナ禍で打撃を受けた道内経済の動向によっては持ち出しは増えかねず、税収減も見込まれるため、道財政が一層厳しいものになる可能性がある。（1面参照）

異例規模、財政難に拍車も

道の新型コロナ対策の補正予算を編成するのは、第一回定例道議会最終日の3月25日に可決したのを皮切りに今回で5度目だ。1度補正規模でみると、これまでの最高はアジア通貨危機などに伴う経済対策費を繰り込んだ1998年6月の2668億円、今回の3677億円はそれをはるかに上回る。5度の補正によるコロナ策の財源は大半が国の新型コロナ対策の臨時交付金などで、道の独自財源は財政調整基金の取り崩しによる378億円程度だ。本年度当初に計上した東京五輪経費約9億円を含む予算の減額などで約77億円の新たな財源を捻出し、実質的な道の負担は5億円程度に収まっているという。

ただ、今後の感染動向や経済の回復状況によっては独自の追加対策を余儀なくされ、生活保護費などの支出が増加することも想定される。

一方、自動車税や法人税など道税納付の猶予の認定件数は6月3日時点で2262件、計56億4600万円に上り、税収減も加速しかねない。

道の借金は6657億円で、予算のうち借金返済に充てる実質公債費比率は本年度末で20・8%になると推計される全国の感染の状況だ。亜野正明総務部長は「道財政はかつてない厳しい状況になることも想定される。国に減収補填などと地方財政への影響緩和策を重点していきたい」と話している。（村田亮）

医療従事者へ道産品ギフト

道は27日、第4弾の新型コロナウイルス対策で、感染者の治療や介護に10日以上従事した医師や看護師、介護関係者らに1人当たり1万円分の道産品カタログギフトを贈ると発表した。地域医療を守るとして頑っている医療従事者らへの支援や医療用資機材の整備などに充てる」資金を使って募り始め、6月22日時点で全国から約3億9100万円が集まった。

第4弾のコロナ対策費を柱とする本年度一般会計補正予算案には、このうち3億6千万円を計上し、カタログギフト以外では感染者の移送に使う専用車26台の購入費360

道、支援用寄付財源に

2.6万人に1万円分ずつ

0万円、福祉施設向けのマスクやガウンの購入費1400万円を盛り込んだ。人工呼吸器や人工心肺装置「ECMO（エクモ）」など重症患者の救命に必要な医療機器の購入は見送った。

道保健福祉部は27日の記者会見で、カタログギフトの贈呈について「寄付をした方々から『直接、医療従事者のために使ってほしい』という意見が多く寄せられていることを踏まえた」と述べた。（高橋淳恵）

道の新型コロナ関連予算

第1弾	277億3400万円	（3月25日の第1回定例道議会最終日に可決）
	感染者の急増に備えた病床確保の費用や中小企業への低利融資資金	
第2弾	784億4400万円	（4月28日の臨時道議会で可決）
	実質無利子の融資制度創設や休業要請に応じた事業者への支援金	
	48億6000万円	（5月15日に専決処分）
	休業要請に応じた事業者への追加支援	
第3弾	300億4700万円	（6月16日の第2回定例道議会初日に可決）
	道民の道内旅行代金を補助する「どうみん割」や1次産業への支援	
第4弾	3677億6700万円	（7月3日の第2回定例道議会最終日に採決予定）
	実質無利子の融資制度の拡充や医療機関の病床確保に要する補助経費	

道の「コロナ通知」低調

登録に手間、まだ1.7万人

新型コロナウイルスの感染者が確認された場合に同じ施設を同じ日に使った登録者にメールで注意喚起する道の「コロナ通知システム」が27日現在、約4600施設が利用を始めた一方、利用者は1施設当たり4人弱の低調ぶりだ。道は利用促進を図るとする。（大嶋裕一）

公共施設に掲示されているコロナ通知システムのQRコード

システムは、施設ごとの施設専用に発行されるQRコードを店舗などに掲示し、利用者は施設を利用するたびにスマートフォンなどでQRコードを撮影し、メールアドレスを登録する。道は感染リスクが高いとされるパチンコ店やカラオケ店などに対し、店舗を除く条件としてシステムの利用を求めている。

システムを導入した5月29日以降、1日当たり100件以上の公共施設や民間の店舗などが導入を開始している一方、利用者は1日平均680人にとどまっている。利用者の伸び悩みは周知不足のほか、利用者が施設利用の度に登録が必要で手間がかかるためとみられる。

19日の道議会一般質問では、自民党・道民会議の加藤貴弘氏（札幌市西区）が「道庁の食堂にも導入されたが、登録する職員の姿を目にすることは極めて稀れ」と指摘した。鈴木直道知事は、利用者のメールアドレスなど個人情報について施設側に開示できない仕組みであることから「個人情報保護に配慮している」とした。

システムを導入した5月29日以降、1日当たり100件以上の公共施設や民間の店舗などが導入を開始している一方、利用者は1日平均680人にとどまっている。利用者の伸び悩みは周知不足のほか、利用者が施設利用の度に登録が必要で手間がかかるためとみられる。

19日の道議会一般質問では、自民党・道民会議の加藤貴弘氏（札幌市西区）が「道庁の食堂にも導入されたが、登録する職員の姿を目にすることは極めて稀れ」と指摘した。鈴木直道知事は、利用者のメールアドレスなど個人情報について施設側に開示できない仕組みであることから「個人情報保護に配慮している」とした。

雪解を真横にした春動物園でシャイアントパンダのシャンシャンを見る人たち＝23日午前、東京・上野

接触確認アプリ 不具合を修正へ

厚生労働省は23日、新型コロナウイルスの接触確認アプリが最短午前9時までに37万人超がダウンロードされたと発表した。一方、新型コロナ陽性となった利用者を特定する番号を入力する欄で不具合が判明。加藤勝信厚労相は23日の閣議後記者会見で、速やかに修正すると表明した。

アプリは19日午後、インターネット上に公開された。厚労省によると、番号入力欄に誤った番号を打ち込んでも「エラー」と表示されるという。（2面参照）

心理的距離は近づけて

精神科医 松原 良次さん

まつばら・りょうじ　東京都出身。北大医学部卒。北大助手、天使病院精神科神経科部長、北海道がんセンター精神科医長などを経て、2005年から札幌市清田区病院長。日本医師会認定産業医。札幌市産業医協議会幹事も務める。63歳。

テレワークは通勤先を離れるなどの、新型コロナウイルスの感染リスクを減らす対策の柱です。一方、在宅勤務などの急激な変化は、労働者の心身に様々な影響を及ぼす可能性があります。

その一つがコミュニケーションの減少による孤独やストレスの増大です。特に単身の場合、一人暮らしで感染が広がるにつれ、不安の伸び悩みが生じやすくなります。職場での雑談がなく、気ごころの知れた者同士で悩みをシェアする機会も減ります。放っておけばうつなどにつながる危険性もあります。

テレワークを行う場合、こうした不安や孤独を和らげる工夫が大切です。企業は電話やオンライン会議システム「Zoom（ズーム）」、無料通話アプリ「LINE（ライン）」などを活用し、社員同士のコミュニケーションや相談ができる場を意識的に作ってください。テレワークでは、日常的に労働者の心身の状態を確認することも難しくなります。ストレスチェックを繰り返すなどして、心の健康状態を把握するよう努めてください。

テレワークを行う労働者にとっても、職場から離れる孤独感は無視できません。その際は、職場の仲間や上司とこまめに連絡を取り合うようにしましょう